FRBは3会合連続の利下げ決定
2026年の米国経済は底堅い成長を維持へ

FRBは3会合連続で0.25%の利下げを決定

米連邦準備制度理事会(FRB)は12月10日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、**3会合連続となる0.25%の利下げ**を決定しました(図1)。今回の決定は賛成9名、反対3名と意見対立が残る中で行われました。

パウエル議長は記者会見において、「今後出るデータやリスクのバランスに基づいて、追加の調整の程度とタイミングを検討する」と述べ、**今後の利下げについては慎重に判断する姿勢**を示しました。実際、今回示されたFOMC参加者の政策金利予想の中央値は、2026年に1回の利下げを見込むに留まっています。

市場では2026年の利下げ継続の期待は根強い

ただし、**2026年の金利見通しをめぐっては、FOMC内でタカ派とハト派の見方に大きな乖離**があり、実際の利下げペースは今後の経済データや2026年5月のFRB議長交代などの要因に左右される可能性があります(図3)。

一方、金利先物市場では、今回のFOMCの政策決定を受けても2026年に2回程度の利下げが織り込まれており、**市場の利下げ期待は依然として根強い状況**にあります。

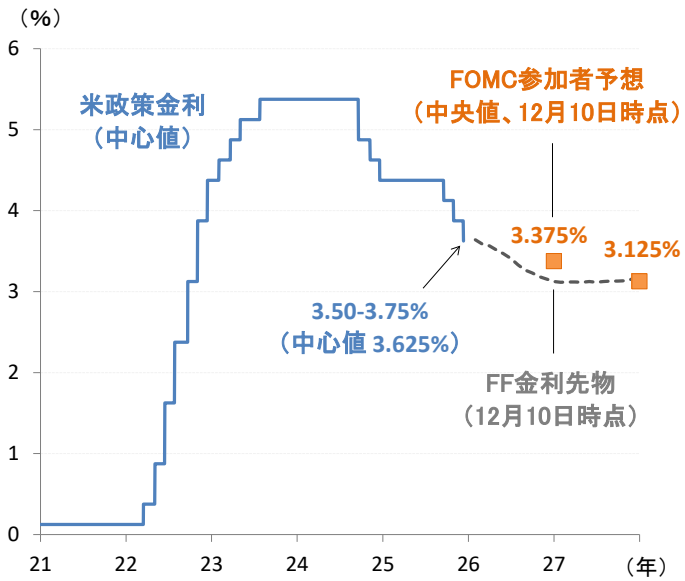
FRBは2026年に米国経済の成長加速を見込む

今回示されたFOMCの経済見通しでは、**2026年以降、インフレの緩やかな鎮静化を見込む一方、米国の経済成長見通しが引き上げられました**(図2)。FOMC参加者の予想中央値によると、実質GDP成長率は2025年10-12月期の前年比+1.7%から2026年10-12月期には同+2.3%へ加速すると見込まれています。

パウエル議長は記者会見で、2026年の経済加速の要因として、財政政策による景気下支え効果に加え、人工知能(AI)関連の設備投資や底堅い個人消費の継続を挙げました。特にAI関連の設備投資については、2025年上半期に米国の実質GDP成長率を年率1～2%程度押し上げるなど、AIの進化によるイノベーションが実際に米国の経済成長に寄与しつつあります(図4)。

2026年の米国経済は、金融・財政政策の緩和効果やAIブームに下支えされ、底堅い成長が見込まれそうです。

図1:先物市場が織り込む米政策金利の見通し



(出所)ブルームバーグ (期間)2021年1月1日～2025年12月10日
(注)FF金利先物は2026年1月限～2027年12月限。

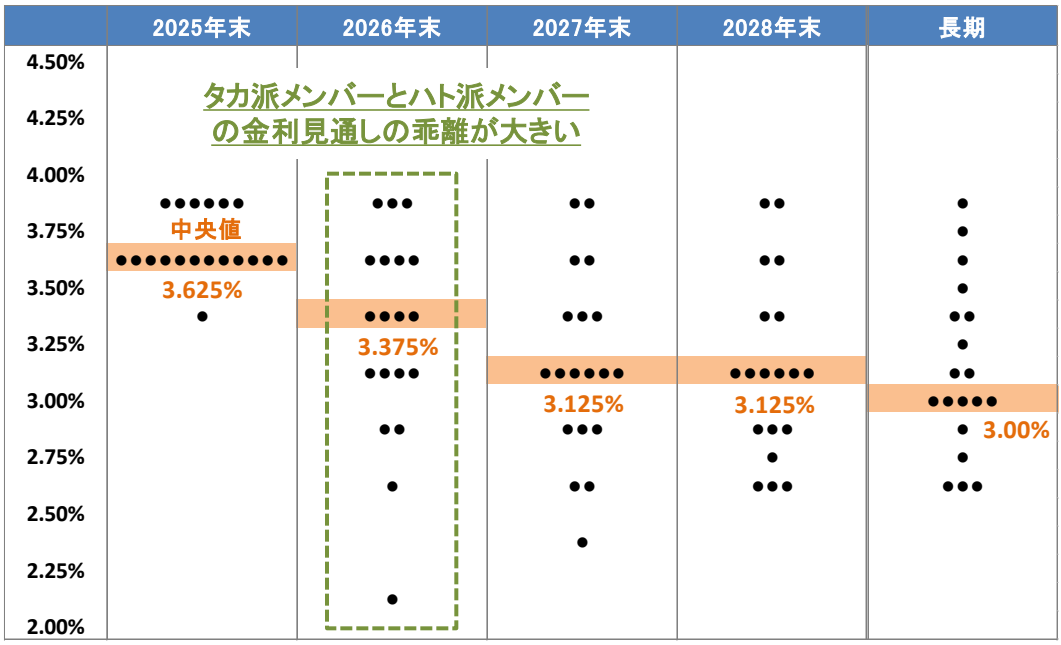
図2:FOMC参加者の米経済見通し(予想中央値)

(単位:%)	予想時点	2025年	2026年	2027年	2028年
実質GDP成長率(前年比)	今回	1.7	2.3	2.0	1.9
	2025年9月時点	1.6	1.8	1.9	1.8
失業率	今回	4.5	4.4	4.2	4.2
	2025年9月時点	4.5	4.4	4.3	4.2
インフレ率(前年比)	今回	2.9	2.4	2.1	2.0
	2025年9月時点	3.0	2.6	2.1	2.0
コア・インフレ率(前年比)	今回	3.0	2.5	2.1	2.0
	2025年9月時点	3.1	2.6	2.1	2.0

(出所)FRB (注)コア・インフレ率は食品・エネルギーを除く個人消費支出(PCE)価格指数。実質GDPとインフレ率は各年第4四半期の前年比、失業率は第4四半期の平均。

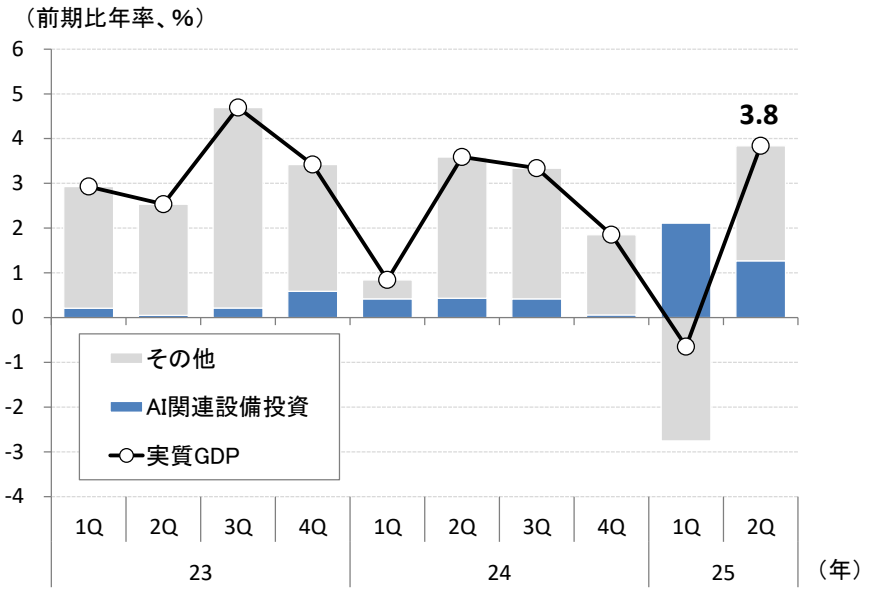
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会:一般社団法人投資信託協会 、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図3：2025年12月のFOMC参加者の政策金利見通し



（出所）米連邦準備制度理事会（FRB）
（注）表中の●は連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見通しを示す。

図4：米国の実質GDP成長率に対するAI関連設備投資の寄与度



（出所）米商務省 （期間）2023年1Q～2025年2Q
（注）AI関連設備投資は、コンピューター・周辺機器、通信、ソフトウェア、データセンターへの投資を合計したもの。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号） 加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会 、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会